

第76回定時株主総会招集ご通知に際しての 交付書面非記載事項

- ・ 連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

- ・ 計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

株式会社 木 曽 路

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第20条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kisoji.co.jp/>) 株主総会資料掲載ウェブサイト (<https://d.sokai.jp/8160/teiji/>) 東京証券取引所ウェブサイト (<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から)
(2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
(2 0 2 4 年 4 月 1 日) 期 首 残 高	12,648	12,467	2,982	△934	27,163
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△619		△619
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			3,166		3,166
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	2,546	△0	2,545
(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日) 期 末 残 高	12,648	12,467	5,529	△935	29,709

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
(2 0 2 4 年 4 月 1 日) 期 首 残 高	495	△1	494	27,657
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△619
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				3,166
自 己 株 式 の 取 得				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	126	10	137	137
連結会計年度中の変動額合計	126	10	137	2,683
(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日) 期 末 残 高	621	9	631	30,341

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1 社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社建部食肉産業

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有 価 証 券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
以外のもの 入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等 総平均法による原価法

ロ. 棚 卸 資 産

- ・製品及び原材料 総平均法による原価法
 - ・商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法
- なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有 形 固 定 資 産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 3年～50年
- 工具、器具及び備品 2年～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

(リース資産及びのれんを除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、料理及び飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店を営業しており、顧客に飲食を提供した時点において、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から、値引などを控除した金額で測定しております。

各月の収益として計上された金額は、利用者により選択された決済手段に従って、クレジット会社等が別途定める支払い条件により履行義務充足後、短期のうちに支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ、退職給付に係る
会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、過去勤務費用は、発生連結会計年度に全額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

11～12年間の定額法により行っております。

ロ、のれんの償却方法
及び償却期間

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20～3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65～2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 店舗固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度（百万円）
有形固定資産	16,250
減損損失	220

② 見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、飲食業を営むために、2025年3月31日現在190店舗を運営しております。また、東京と大阪に本部を設置しており、愛知県大府市、名古屋市守山区及び千葉県千葉市に加工工場を所有しております。主たる設備は営業店舗であり、店舗設備には建物の他、構築物、工具、器具及び備品等があります。店舗用の土地につきましては、自社所有は7店舗であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について、減損の兆候を識別しました。

兆候を識別した店舗のうち、32店舗については当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損損失の測定に用いられる回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。

使用価値は、各店舗において合理的に見込まれる将来キャッシュ・フローを個別に見積ることに
より算定しております。当該将来キャッシュ・フローには将来の売上高成長率、売上原価率、人件
費率、変動比率及び固定費等に関する見積りを含んでおります。また、使用価値算定に当たり、主
要な資産の経済的残存使用年数に基づき将来キャッシュ・フローの見積期間を算定しております。
正味売却価額は、不動産鑑定評価額をもとに算定しております。

その結果、有形固定資産について220百万円の減損損失を計上しております。

減損の兆候が認められる店舗について、減損損失を認識した店舗と認識しなかった店舗に関す
る、減損損失計上後の期末簿価の内訳は以下のとおりであります。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、経済状況の悪化等により見直しが必要になった場合、翌
連結会計年度以降の連結計算書類において、追加の減損損失を認識する可能性があります。

内訳	店舗数	期末簿価（百万円）
減損損失を認識した店舗	32	9
減損損失を認識しなかった店舗	12	2,609
合計	44	2,618

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	1,683百万円

② 見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金について繰延税金資産を
認識しております。将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益
力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

繰延税金資産の計上においては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第26号)に従って5段階に分類し、当該分類に従って、課税
所得と将来減算一時差異の解消見込みをスケジューリングしたうえで、回収可能と見
込まれる額のみを計上しております。なお、当社グループの繰延税金資産の回収可能
性については、業績の推移などから将来の課税所得を合理的に見積もっております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、経済状況の悪化等により見直しが必要になった
場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、繰延税金資産が減額され税金費
用が計上される可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

資金決済に関する法律に基づき供託している資産は、次のとおりであります。

差入保証金 10百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,857百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

減損損失の内訳は次のとおりであります。

・地域別の内訳 (単位：百万円)

地域・用途	種 類	減損損失
愛知県 10店舗	建物等	120
千葉県 10店舗	建物等	44
埼玉県 5店舗	建物等	21
東京都 2店舗	建物等	15
神奈川県 2店舗	建物等	8
兵庫県 1店舗	建物等	7
三重県 1店舗	建物等	2
栃木県 1店舗	建物等	0
合 計		220

・科目別の内訳 (単位：百万円)

科 目	減損損失
建物及び構築物	89
工具、器具及び備品	124
リース資産	6
合 計	220

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期 首 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普 通 株 式	28,543,889株	一株	一株	28,543,889株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期 首 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普 通 株 式	383,275株	374株	一株	383,649株

(注) 自己株式の増加数及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 374株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	281百万円	10円	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	337百万円	12円	2024年9月30日	2024年11月29日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	配 当 の 資 原	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	929百万円	利益剰余金	33円	2025年3月31日	2025年6月30日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、資金予算及び資金計画の範囲内で、安全性、流動性、収益性に留意して行うこととしています。また、資金調達については、銀行借入、リース、新株・社債等の発行による方針であります。なお、当社グループはデリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

イ. 営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、掛売取引を新規に開始するときは経理部長の承認を要することとしております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、締め後3ヶ月を経過した場合は、速やかな回収を図る体制としております。

ロ. 投資有価証券のうち株式等については、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役会に報告しております。また、債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

ハ. 差入保証金は店舗用の土地・建物の賃借に伴うものであって、これについては貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの業務規程に従って、定期的に貸主の信用状況を把握することとしています。また、差入保証金については、契約期日前の解約に伴う返還請求権喪失のリスクに晒されておりますが、これについては、賃貸借期間を適切に設定するよう努めております。

ニ. 営業債務である買掛金は、平均1ヶ月以内の支払期日であります。

ホ. 借入金には主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。借入金等、金融機関からの資金調達は、経理規程に従って稟議決裁を要し、重要なものについては取締役会の承認を要することとしています。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、重要性に乏しいのでヘッジ手段は講じておりません。

ヘ. 営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次で資金収支計画を作成して管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券（注）2	2,993	2,993	—
差入保証金	4,014	3,537	△476
資 産 計	7,008	6,531	△476
長期借入金 （1年内返済予定含む）	478	478	—
負 債 計	478	478	—

(注) 1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払法人税等」及び「短期借入金」については、現金であること、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	0

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産及び負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,553	—	—	1,553
社債	—	1,440	—	1,440
資 産 計	1,553	1,440	—	2,993

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
差入保証金	—	3,537	—	3,537
資 産 計	—	3,537	—	3,537
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	478	—	478
負 債 計	—	478	—	478

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

差入保証金

これらの時価は、契約期間及び過去の契約更新等並びに信用リスクを勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度
店舗での飲食の提供及び商品の販売	52,363
食肉等の卸売り販売	860
顧客との契約から生じる収益	53,223
その他の収益	5
合計	53,229

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (3) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

- (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
契約負債の残高

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	539
契約負債（期末残高）	556

当社グループは、飲食の支払いに充当できるポイントを付与するサービスを実施しており、顧客に付与したポイントについて、サービスを提供する履行義務が充足されるまで、契約負債として認識しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,077円45銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 112円44銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本計算書類に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から)
(2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					固 定 資 産 圧縮積立金	別途積立金			繰越利益 剰 余 金
(2024年4月1日) 期 首 残 高	12,648	12,464	2	392	24	2,200	379	△934	27,177
事業年度中の変動額									
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△1		1		－
別途積立金の取崩						△1,000	1,000		－
剰 余 金 の 配 当							△619		△619
当 期 純 利 益							3,166		3,166
自 己 株 式 の 取 得								△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△1	△1,000	3,548	△0	2,545
(2025年3月31日) 期 末 残 高	12,648	12,464	2	392	23	1,200	3,927	△935	29,723

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
(2024年4月1日) 期 首 残 高	495	27,672
事業年度中の変動額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		－
別途積立金の取崩		－
剰 余 金 の 配 当		△619
当 期 純 利 益		3,166
自 己 株 式 の 取 得		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	126	126
事業年度中の変動額合計	126	2,672
(2025年3月31日) 期 末 残 高	621	30,345

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

イ. 子 会 社 株 式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・ 市場価格のない株式等
以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・ 市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚 卸 資 産

イ. 製品及び原材料

総平均法による原価法

ロ. 商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 10年～30年

器具及び備品 2年～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、
3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無 形 固 定 資 産

（リース資産及びのれんを除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間（5年）に基づいております。

③ リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事
業年度に対応する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給
付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、過去勤務費用は、発生事業年度に全額を費用処理するこ
ととしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時
における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）
による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度か
ら費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、料理及び飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店を営業しており、顧客に飲食を提供した時点において、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から、値引などを控除した金額で測定しております。

各月の収益として計上された金額は、利用者により選択された決済手段に従って、クレジット会社等が別途定める支払い条件により履行義務充足後、短期のうちに支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 店舗固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度（百万円）
有形固定資産	16,242
減損損失	220

② 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類「連結注記表 3. 重要な会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	1,684百万円

② 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類「連結注記表 3. 重要な会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産 差入保証金 10百万円

（注）上記を資金決済に関する法律に基づき供託しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,819百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 8百万円

長期金銭債権 190百万円

短期金銭債務 35百万円

(4) 取締役に対する金銭債務 188百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 18百万円

仕入高 344百万円

販売費及び一般管理費 21百万円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 0百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普 通 株 式	383,275株	374株	一株	383,649株

(注) 自己株式の増加数及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 374株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金 1,139百万円

賞与引当金 190

未払事業税等 84

契約負債 168

退職給付引当金 400

長期末払金 59

減損損失 916

資産除去債務 416

投資有価証券評価損 15

その他 130

繰延税金資産小計 3,522

評価性引当額 △1,215

繰延税金資産合計 2,307

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △266

有形固定資産 △68

固定資産圧縮積立金 △11

無形固定資産 △207

その他 △69

繰延税金負債合計 △623

繰延税金資産の純額 1,684

8. 収益認識に関する注記

連結計算書類「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,077円59銭
(2) 1株当たり当期純利益	112円43銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本計算書類に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。